

営農組織の増加が望まれるが、
 経営の組織化は厳しい状況がある。圃場整備を契機に検討している地区があり、支援しながら進めたい。

※認定農業者とは
 農業経営基盤強化促進法に基づき農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。

プレミアム付き商品券事業費

消費税率の引き上げに合わせて、低所得者、子育て世帯への影響を緩和し、市内の消費を喚起することを目的としていたが、実績は。

手続きの煩雑さなどの理由から、低所得者世帯の利用が低調だった。
 利用促進のための取り組みは、対象者には再度周知をしたが、活用に至らなかった。

生活に身近な道路や水路の整備を最優先で

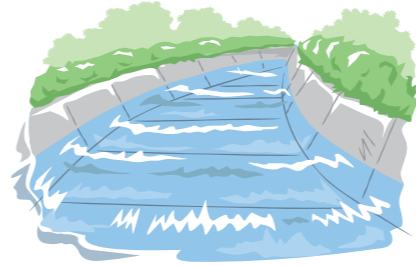
生活に身近な道づくり事業の進み具合は。

進捗率は約30%である。国からの補助金など財源の制限で、大幅に遅れている状況である。

国の予算に頼るだけでなく、さらなる市の一般財源の充ちも考えるべきでは。

特定財源や一般財源をさまざまに活用しながら、少しでも前に事業を進めたい。

東北横断自動車道の整備に伴う雨水排水について、国では大きな



な水路を整備しているが市側の水路が狭く溢れてしまう場合も。流末処理に問題はないか。

現状について、引き続き国と協議を重ねていく。国で整備されない箇所については、市で整備する方向で考

市消防団の費用弁償は適正か

消防団の出勤に伴う一日当たりの費用弁償の額は。
 平成28年に、16



消防団機関運用訓練の様子
 中継ポンプ計器の数値上昇について説明を受ける

えている。

00円から2千円に増額している。
 他市では、費用弁償を増額したと報道されていた。遠野市では消防団の出勤回数が多いと認識しているが、消防団組織の再編に合わせて改定すべきでは。

団員の減少、高齢化もあり、小さな拠点づくりの説明会等において、費用弁償の見直しについて意見をいただいている。

報酬を減額して、1回あたりの費用弁償を増額する考えは。

令和4年の再編を目途に、他市の状況などを参考に検討したい。

水道事業の現状と見通しは

※有収率は適正な水準か。
 有収率は、上水道区域は県平均にもう少しというところで推移している。県平均に近づけるよう努力する。

給水原価が年々上

【参考】

平成30年度有収率	84・7%
岩手県上水道	84・7%
遠野市上水道	81・0%

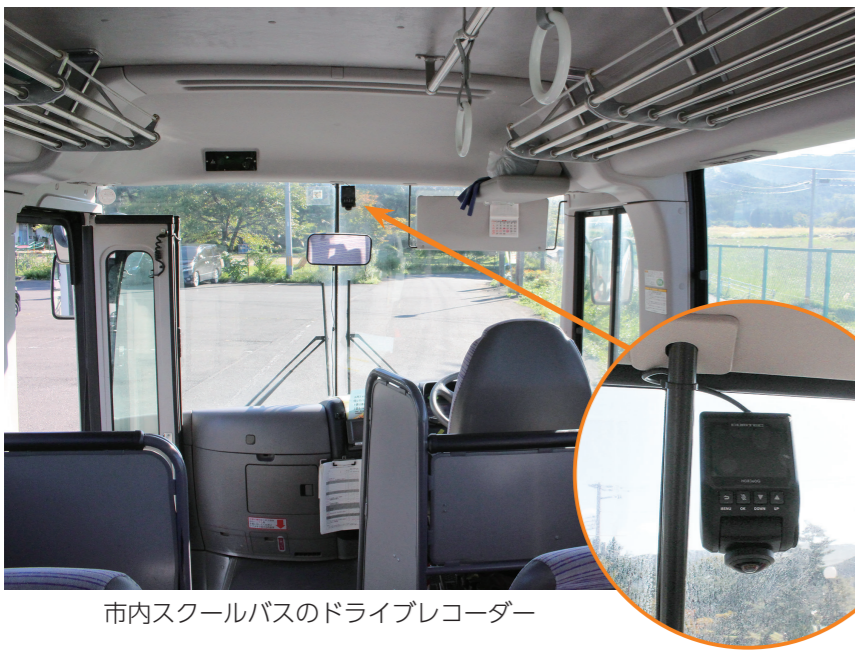


昇している要因は。
 水道施設の老朽化により、施設の更新は行わなくてはならない。収益減少を見据えた施設の更新計画を立てていく。
 今後の水道料金の見込みは。
 令和7年度までは基本料金は据え置くと公表している。しかし改定予定の水道ビジョンでは令和6年度赤字になると見込んでいる。将来的には料金改定の必要があると認識している。

※有収率とは
 作った水の量と収入になった水の量の比率。高いほど効率的である。

通学対策費 ドライブレコーダーの効果は

設置状況は。
 全てのスクールバスに設置した。
 性能については。
 360度撮影可能な機種を選択した。メンテナンス費用はかからない。



市内スクールバスのドライブレコーダー

ドライブレコーダーを使用した効果は。
 ドライバーの安全運転の向上、事故の証拠など利点がある。
 接触事故があり、映像を確認し警察に提出したケースもある。
 スムーズな処理に役立った。

予算等審査 特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長多田勉議員、副委員長照井文雄議員）は、予算5件、その他3件について付託を受け、審査を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑答弁が交わされました。その結果、全8議案を原案のとおり可決しました。



後方支援資料館の リニューアル

年間どのぐらいの来場者がいるのか。
 自動カウンターの他に、視察件数は年別におさえている。視察者数は平成28年度以前は、年間700人前後、平成29年以降は1年間で350人前後。
 リニューアル後の来場者数の想定は。
 来場者数が増えることよりも資料館の内容を充実させたいと考えている。

事業の目的は。

震災10年をきっかけに見直しを行いたい。これまでは研修視察対応のための施設であった。今後は後方支援の伝承をする施設にリニューアルする。
 誰に見てもらいたいか。
 視察者のみならず市民の皆様に見てもらいたい。広く次世代に分かりやすく伝えたい。
 広く次世代に伝えたいのであればホームページを作った方が広く全国の人に知ってもらえるのでは。



後方支援資料館を見学する市外の中学生

震災当時の生の資料を見てもらいたいのホームページは検討していない。

リースしているものを購入するメリットはない。

現在のリース契約が終了した後もリース料は変わらない。長く設置しておくには購入した方がいいと判断した。
 コロナウィルスの

影響が続いている。急ぐ理由は。
 急ぐというわけではない。震災10年が目の前なので、この時期に行うのが適切だと認識している。

賛成、反対の立場から討論が行われました。3頁をご覧ください。